

外国人集住都市会議から

教育・就労環境の整備を「豊田宣言」採択

ブラジル日系人など多くの外国人が暮らす関東・東海地域。景気回復を牽引する製造現場では、請負労働者として働く外国人が数年前から増え続け、今や欠かせぬ労働力となっている。

その一方で、メーカーの工場がある都市では、彼らの定住化傾向が強まるなか、就労面だけでなく教育、医療・社会保障、近隣住民との共生などの課題が山積する。そんな悩みを共有する静岡・愛知・三重・岐阜・群馬・長野の六県一五市町でつくる「外国人集住都市会議」は一〇月二九日、愛知県豊田市で全体会議を開催。各首長と中央省庁の実務担当者らが外国人住民の就労問題などについて話し合った。

全体会議 で「豊田宣言」を採択

集住都市会議は、愛知県の豊橋市や豊田市、静岡県浜松市などの外国人受け入れ先進都市が二〇〇一年、外国人住民にかかわる施策や活動状況について情報交換し、直面する課題の解決に積極的に取り組んでいくことを目的に設立した。二〇〇一年に浜松市で第一回会議を開いたのが始まりで、今回は〇一年、〇二年に続き三回目にあたる。会議には約五〇〇人が参加。まず、分科会に分かれて課題に沿って討議した後、全体会議で外国人住民の定住化を前提とした教育・就労環境の整備、外国人の自助組織の結成支援などの施策の推進などを盛り込んだ「豊田宣言」

を採択した。宣言は三年前の「浜松宣言」に近い内容。外国人の受け入れ制度の改善など、三年前に訴えた課題にあまり進展がみられていないことから、国などに対し、再要請した格好だ。さらに、経済界とのつながりを強めていく方針も固めた。外国人の門戸開放の促進を打ち出している日本経団連などと連携し、共生社会の形成を進めていく考えだ。

労働部会 では日系人の就労問題を討議

今回は初めて全体会議に先立ち、「労働」「教育」「コミュニティ（多文化共生）」の三テーマごとに分科会を



外国人住民に関する諸問題を討議した外国人集住都市会議

「豊田宣言」採択

開いた。労働部会には、湖西市、豊田市、鈴鹿市、大垣市、豊橋市の首長らが参加。「地域経済を支える外国人住民の将来のために」をテーマに、ブラジル人を中心とした日系南米人の就労問題について議論した。部会報告は、「定住化傾向が増加する中、社会保険の未加入など依然として労働環境の改善がみられない」などと指摘。外国人向けの健康保険と年金のセット加入の見直しや医療保険制度創設など、これまで国に求めてきた施策について「何ら具体的対応を実施していない」と批判したうえで、こうした現状を打破するためには、①改正労働者派遣法の効果的な実施②日系人に対する就業支援事業の充実③滞在が長期化している外国人の社会保険加入の取り組み——の早期実施が不可欠だとして、国などへの要望事項に掲げた。

日本経団連との協力関係構築を強調

さらに報告は、日本経団連が今年四月に発表した「外国人受け入れ問題に対する提言」にも言及した。「日本経団連が広範な外国人問題への関心を示したことは心強い」などと高く評価。「地域の経営者団体や地場企業の協力がなければ、地域における問題解決は望むべくもない」として、日本経団連に対し、地域の経営者団体や企業への地方自治体との協力関係構築の橋渡し役を求めていることとした。

参加都市が自主的な取り組みを紹介

一方、地方自治体が取り組むべき課題についての議論では、湖西市が外国人労働者の社会保険加入の橋渡しを市役所で行っている事例を報告したうえで、「外国人市民の生活の安定を図るには、就労の実態把握が必要であり、そのための制度・システムの導入が必要だ」と主張。また、「外国人集住都市会議」の外国人版として、集住都市に住む日系人が一同に介し、現状や共生の考え方などの意見交換の機会を設けるべき（豊橋市）、「今後の事業展開として、共生に取り組みむボランティアや団体との連携を進めていきたい」（鈴鹿市）などの意見も出た。

このほか、自治体の取り組みとして、ハローワークが中心となって不就労している日系人若年者の現状把握や就職関連情報の収集を行い、具体的な支援内容を検討している豊田市の例や、外国人中学生に企業や高等学校の見学会を開き、将来の進路を考える機会を設けている豊橋市の例が紹介された。

こうした意見を受けて、厚生労働省からは、「請負と派遣の区別に関する基準（ガイドライン）に基づき、指導をしつかりさせていきたい」（小川誠・職業安定局外国人雇用対策課長）との発言があった。

なお、教育部会報告は、各都道府県で各種学校としての認可を検討し、外国人学校の法的地位確立を目指すことなどを提言。コミュニティ部会報告は、出入国管理を目的とする現在の外国人登録制度を見直し、転出の届け出

制を設けることで、住民基本台帳との一元化をはかることなどを盛り込んだ。

単純労働 についての議論を提言／ 浜松市長が海外交流審議会答申を説明

全体会議では、北脇保之・浜松市長が外相の諮問機関「海外交流審議会」（会長＝熊谷一雄・日立製作所特命顧問）が一月五日に町村信孝外相に提出した答申「変化する世界における領事改革と外国人問題の新たな取り組み」について報告した。

答申は、外国人労働者の受け入れについて、専門的な知識や技術を持つ外国人の受け入れが進むよう、在留資格制度の見直しや研修・技能実習制度の改善などを要求。慎重な対応が不可欠だとしている単純労働者に関しては、「二三万三〇〇〇人」とされる日系人の多くが比較的単純な業務に従事していると推定されるほか、技能実習生等が制度の趣旨に反して、単なる労働力になっているとの例もある」と指摘し、分野ごとに上限を設ける形での受け入れを検討するなど、「十分な議論を行う」よう提言している。

浜松市には現在、ブラジル人一万三〇〇〇人を含む二万三〇〇〇人の外国人が居住している。自治体代表として唯一委員を務めた北脇市長は答申内容について、「外務省以外の省庁にまたがる課題が多いとの制約があり、具体的な施策の提言にまで踏み込めなかった」とする一方で、①外国人問題が初めて政府の審議会に取り上げられたことと自体に一定の意義がある②外国人住民を同じ社会の一員として阻害されることがなく受け入れることが必要であり、

日本が国際社会の中で開かれた国としての評価を確立していく上でも重要なこととの基本認識が確認された——などと評価。「具体的な施策は引き続き

多様性人材立国への道 ——日本経団連・奥田碩会長講演

全体会議の後には「多様性人材立国への道」をテーマに奥田碩・日本経団連会長が記念講演した。以下は、外国人問題の現状に関する部分を抜粋し、編集部でまとめたもの。

多様性人材立国では、多様な価値観を持つ人を尊重して働き、暮らすことが新たな活動と創造を生む。必ずしも国籍が多様でなければならぬということではないが、国籍が違えば文化も異なり、価値観も大きく異なる。外国人を受け入れ、異なる価値観と接触することが多様性実現の一番の近道だと考えている。

政府は、いわゆる単純労働分野での外国人受け入れについて「経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼす」との理由で「慎重に対応する」方針を打ち出している。しかし、既に現場で働く外国人が相当数いて、定住化が強まっている。こうした事実から目を背けて

集住会議の活動の中で要請していくし、政府の（省庁横断的な）体制整備についても、答申の提言に沿った実現がなされるよう働きかけていく」と述べ、

はいけない。日本の労働市場は長期に渡り厳しい状況にあり、一部地域を除き、依然として高失業率を記録している。それにもかかわらず、日系人などの外国人が職を得られるのは日本人、特に若者が働きたがらない仕事が存在するからだ。外国人労働者でなんとか成り立っている産業・企業が数多くある現状をみれば、最早、受け入れずに済ませることはできないだろう。

今後、日本の労働力人口は減少していく。女性や高齢者の力を最大限に活用しても、日本人だけでは供給が不足する分野は今後さらに増えて行く。その対策として、労働生産性の向上や就労環境・労働条件の改善が第一にあることはいうまでもないが、例えば福祉分野を中心としたサービス部門や農林水産業などの第一次産業分野は、それだけでは労働力不足が深刻化していくだろう。サービス部門の労働者については、東南アジア諸国との通商交渉の中で受け入れを求められている。この問題をいつまでも先送りすることはできない。

日本経団連は外国人の受け入れについて、①質と量の両面で十分にコントロールされた秩序ある受け入れ②外国人の人権と尊厳が擁護された受け入れ③受け入れ側、送り出し側双方にとつ

今後の政府の対応に強い期待をにじませた。

（調査部 新井栄三）

てメリットある受け入れ——の三原則を提示した。どれも当然のことだが実現するのは非常に困難。集住都市も関係者の大変な努力にも関わらず、こうした原則に照らすと非常に不満足な状態に留まっているのが現実だろう。

その最大の原因は、就労、社会保障、教育などの社会施策（の未整備）と、日本人の意識にあるのではないか。外国人の就労を必要としているのに、彼らは社会の一員として認知されていない。このような扱いがされていることは誠に残念な事態だ。これについては、集住都市会議の関係者が日々痛感しているのではないだろうか。外国人問題の解決は、多様性人材立国に向かって進んでいく上での試金石。国籍や価値観の異なる人を受け入れ、信頼関係を築いていく必要がある。

本来、国がきちんと問題意識を持ち、推進体制を整備して、主体的に取り組むべきだ。外務省の海外交流審議会が今月初めに出した答申は「いわゆる単純労働者について、一定限度内で秩序ある導入を考えるとということについては是非を議論すべきだ」との提言も行うなど、従来の行政の見解から一定の前進が見られた。とはいえ、わが国の対応が期待に近づいているわけではないのが現実だ。集住都市会議の見解は、日本経団連の提言と多くの部分で一致している。この会議と経済界が今後、どのような形で連携・協力していけるか探っていきたい。

